

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月27日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱崎 拓実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0248（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0245
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (千円)	1,859,233	2,499,025	7,520,016
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	23,111	183,913	408,157
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	40,129	187,040	333,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,129	187,040	333,839
純資産額 (千円)	1,385,050	10,597,661	10,784,701
総資産額 (千円)	6,162,048	25,796,343	16,645,949
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.70	3.17	8.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	8.39
自己資本比率 (%)	22.5	41.0	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,159,325	12,937,017	2,990,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,620	20,908	203,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,379	9,662,384	10,492,360
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高 (千円)	312,401	4,696,790	7,992,332

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.40	3.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境は堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、好不調の目安とされる契約率70%を超える月があるものの概ね70%を割り込む水準となりました。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均賃料は緩やかな上昇基調にあり、平均空室率は低下傾向が続いております。今後の不動産市場は、市場の過熱感への懸念や仕入コストの動向等、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業においては、分譲マンション2棟、小規模賃貸マンション2棟を売却し、8プロジェクトの小規模賃貸マンション開発用地、3プロジェクトの賃貸マンション開発用地、1プロジェクトのオフィス開発用地を取得いたしました。また不動産ソリューション事業においては、9プロジェクトの収益不動産を取得いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,499百万円（前年同期比：639百万円増）、営業損失70百万円（前年同期：営業損失83百万円）、経常損失183百万円（前年同期：経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円）となりました。

民間調査機関調べ

セグメントの状況

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。また、当第2四半期連結累計期間において、「不動産管理事業」の量的重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他事業」に含んでおり、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は2,299百万円（前年同期比：1,683百万円増）、営業利益は179百万円（前年同期：営業損失45百万円）となりました。

当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発及び小規模開発に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

分譲マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,880百万円（前年同期比：1,880百万円増）、営業利益は212百万円（前年同期：営業損失45百万円）となりました。

前年同期は分譲マンション開発の売却はありませんでしたが、当第2四半期連結累計期間においてはASCOT PARK森下（総戸数31戸中全戸売却引渡完了）及びブランドン日本橋小伝馬町（共同事業：総戸数22戸中21戸売却引渡完了）を売却いたしました。当連結会計年度においては、さらにブランドン日本橋大伝馬町（共同事業：総戸数27戸）の売却を予定しております。

小規模開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は419百万円（前年同期比：197百万円減）、営業損失は32百万円（前年同期：営業損失0百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間において「FARE梅ヶ丘」及び「FARE馬込」の2棟を売却いたしました。当連結会計年度においては、主に下期での物件売却を予定しております。

(不動産ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は184百万円(前年同期比:1,021百万円減)、営業損失は4百万円(前年同期:営業利益83百万円)となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、「収益不動産開発」「バリューアップ」等に区分されており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は31百万円(前年同期比:0百万円増)、営業損失は19百万円(前年同期:営業利益4百万円)となりました。

長期保有目的の不動産からの賃料収入を得ております。

バリューアップ

当第2四半期連結累計期間における売上高は110百万円(前年同期比:1,031百万円減)、営業利益は5百万円(前年同期比:87百万円減)となりました。

前年同期はバリューアップ物件2棟を売却いたしました。当第2四半期連結累計年度においては物件の売却はなく、保有しているバリューアップ物件からの賃貸収入を得ております。当連結会計年度においては、下期での物件売却を予定しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第2四半期連結累計期間における売上高は42百万円(前年同期比:8百万円増)、営業利益は9百万円(前年同期:営業損失13百万円)となりました。

主に他社開発物件の企画コンサルティング業務収入を計上しております。

(その他事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は14百万円(前年同期比:21百万円減)、営業損失は20百万円(前年同期:営業利益14百万円)となりました。主に、賃貸管理手数料収入を得ております。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は25,796百万円(前連結会計年度末:16,645百万円)となり、前連結会計年度末と比較して9,150百万円の増加となりました。

流動資産は23,894百万円(前連結会計年度末:14,751百万円)となり、前連結会計年度末と比較して9,142百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業における小規模賃貸マンションの竣工及び不動産開発事業におけるバリューアップ物件の取得等により販売用不動産が11,049百万円増加したこと及び開発用地の取得や建築費の支払いにより仕掛販売用不動産が1,476百万円増加したこと並びにこれらに伴う支出により現金及び預金が3,925百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,818百万円(前連結会計年度末:1,792百万円)となり、前連結会計年度末と比較して25百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は15,198百万円(前連結会計年度末5,861百万円)となり、前連結会計年度末と比較して9,337百万円の増加となりました。

流動負債は4,328百万円(前連結会計年度末:4,606百万円)となり、前連結会計年度末と比較して277百万円の減少となりました。主な要因として、物件の取得及び売却に伴う借入金の増減及び建築費等の支払いに伴い買掛金が187百万円減少したこと等によります。

固定負債は10,869百万円(前連結会計年度末:1,254百万円)となり、前連結会計年度末と比較して9,615百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件取得により長期借入金が9,571百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は10,597百万円(前連結会計年度末:10,784百万円)となり、前連結会計年度末と比較して187百万円の減少となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が187百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により12,937百万円の支出、投資活動により20百万円の支出、財務活動により9,662百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は4,696百万円(前年同期:312百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,937百万円の支出(前年同期:1,159百万円の支出)となりました。主な要因として、たな卸資産が12,589百万円増加したこと、仕入債務が149百万円減少したこと等によります。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べて、販売用不動産及び仕掛等販売用不動産の取得が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出(前年同期:175百万円の支出)となりました。主な要因として、事務所内装工事に伴う有形固定資産の取得による支出29百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,662百万円の収入(前年同期:953百万円の収入)となりました。主な要因として、物件の売却等により長期借入金の返済による支出1,655百万円があったものの、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件の取得に伴い、短期借入金732百万円、長期借入金10,589百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,948,922	58,948,922	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,948,922	58,948,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年4月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	58,948,922	-	5,367,721	-	5,029,800

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SUN YE COMPANY LIMITED (常任代理人SMBC日興証券(株))	23rd Floor, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong (東京都江東区木場一丁目5番55号)	35,294,118	59.87
平安ジャパン・インベストメント1 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	7,634,500	12.95
澤田ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,000,000	1.69
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	495,400	0.84
(株)広美	東京都中央区築地三丁目9番9号	304,500	0.51
小林 祐治	東京都港区	254,600	0.43
今野 敏雄	千葉県習志野市	246,500	0.41
あかつき証券(株)	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	225,500	0.38
(有)加賀谷インベストメント	東京都渋谷区恵比寿四丁目23番6号	204,900	0.34
中務 稔也	大阪府阪南市	190,600	0.32
計	-	45,850,618	77.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,947,300	589,473	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,622	-	-
発行済株式総数	58,948,922	-	-
総株主の議決権	-	589,473	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,995,336	4,699,794
売掛金	38,542	16,297
販売用不動産	1,127,029	12,176,302
仕掛販売用不動産	5,024,139	6,500,572
貯蔵品	136	226
その他	568,151	502,563
貸倒引当金	1,740	1,547
流動資産合計	14,751,595	23,894,208
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319,270	1,319,270
その他(純額)	296,060	308,293
有形固定資産合計	1,615,330	1,627,563
無形固定資産		
その他	14,320	32,266
無形固定資産合計	14,320	32,266
投資その他の資産	163,304	158,182
固定資産合計	1,792,956	1,818,012
繰延資産		
株式交付費	98,082	81,448
その他	3,315	2,673
繰延資産合計	101,398	84,121
資産合計	16,645,949	25,796,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,805	147,621
短期借入金	301,800	1,034,000
1年内返済予定の長期借入金	3,601,639	2,963,454
未払法人税等	76,948	23,091
賞与引当金	5,000	-
その他	286,536	160,760
流動負債合計	4,606,730	4,328,928
固定負債		
長期借入金	1,208,360	10,779,888
その他	46,157	89,864
固定負債合計	1,254,517	10,869,752
負債合計	5,861,247	15,198,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,367,721	5,367,721
資本剰余金	5,030,523	5,030,523
利益剰余金	360,774	173,733
株主資本合計	10,759,019	10,571,979
新株予約権	25,682	25,682
純資産合計	10,784,701	10,597,661
負債純資産合計	16,645,949	25,796,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	1,859,233	2,499,025
売上原価	1,553,705	1,895,911
売上総利益	305,528	603,114
販売費及び一般管理費	389,247	673,406
営業損失 ()	83,719	70,292
営業外収益		
受取利息	3	47
受取配当金	-	39
貸倒引当金戻入額	-	1,016
違約金収入	116,062	1,546
保険解約返戻金	-	3,229
還付加算金	-	4,917
その他	62	45
営業外収益合計	116,128	10,839
営業外費用		
支払利息	52,800	78,362
その他	2,720	46,097
営業外費用合計	55,521	124,460
経常損失 ()	23,111	183,913
特別利益		
固定資産売却益	715	-
特別利益合計	715	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,432
固定資産除却損	7,728	-
本社移転費用	9,440	-
特別損失合計	17,168	2,432
税金等調整前四半期純損失 ()	39,564	186,345
法人税等	565	695
四半期純損失 ()	40,129	187,040
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	40,129	187,040

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	40,129	187,040
四半期包括利益	40,129	187,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,129	187,040
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	39,564	186,345
減価償却費	16,618	40,773
繰延資産償却額	-	19,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	192
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	5,000
受取利息及び受取配当金	3	86
保険解約返戻金	-	3,229
支払利息	52,800	78,362
為替差損益(は益)	1	0
固定資産売却損益(は益)	715	2,432
固定資産除却損	7,728	-
売上債権の増減額(は増加)	14,447	22,245
たな卸資産の増減額(は増加)	1,079,091	12,589,540
仕入債務の増減額(は減少)	113,923	149,297
その他	76,434	60,634
小計	1,072,421	12,830,604
利息及び配当金の受取額	3	86
利息の支払額	51,866	72,277
法人税等の支払額	35,040	34,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,325	12,937,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,738	29,948
有形固定資産の売却による収入	3,368	3,000
無形固定資産の取得による支出	2,729	-
敷金及び保証金の差入による支出	91,514	1,200
敷金及び保証金の回収による収入	13,595	3,000
その他	15,601	4,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,620	20,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	153,180	732,200
長期借入れによる収入	1,967,600	10,589,000
長期借入金の返済による支出	1,166,974	1,655,656
繰延資産の取得による支出	-	2,841
その他	426	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,379	9,662,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,565	3,295,542
現金及び現金同等物の期首残高	693,967	7,992,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,401	4,696,790

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	103,591千円	123,191千円
貸倒引当金繰入額	153	823

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	315,405千円	4,699,794千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,003	3,004
現金及び現金同等物	312,401	4,696,790

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	616,486	1,206,337	1,822,823	36,410	1,859,233	-	1,859,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,756	1,756	1,756	-
計	616,486	1,206,337	1,822,823	38,166	1,860,990	1,756	1,859,233
セグメント利益又は 損失()	45,947	83,792	37,845	14,880	52,726	136,445	83,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 136,445千円は、セグメント間取引消去166千円と全社費用136,611千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,299,551	184,538	2,484,090	14,934	2,499,025	-	2,499,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,354	3,354	3,354	-
計	2,299,551	184,538	2,484,090	18,289	2,502,379	3,354	2,499,025
セグメント利益又は 損失()	179,571	4,760	174,811	20,834	153,976	224,269	70,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 224,269千円は、セグメント間取引消去666千円と全社費用224,935千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「不動産管理事業」の重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含んでおります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円70銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	40,129	187,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	40,129	187,040
普通株式の期中平均株式数(株)	23,654,804	58,948,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月27日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若 尾 典 邦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。